Ⅱ．固定負債			
長期リース債務		85,258,440	
資産見返負債㈱			
固定資産見返運営費交付金	876,552,402		
固定資産見返補助金等	1		
固定資産見返寄付金	41,295,329		
固定資産見返物品受贈額	16,049,968		
固定資産見返承継受贈額	120		
建設仮勘定見返施設費	112,728,131		
建設仮勘定見返運営費交付金	36,625,667	1,083,251,618	
退職給付引当金		2,653,295,668	
固定負債合計			3,821,805,726
負債合計			8,187,663,639
純資産の部			
Ⅰ．資本金			
政府出資金		51,603,903,404	
資本金合計			51,603,903,404
Ⅱ．資本剰余金			
資本剰余金		7,273,465,972	
その他行政コスト累計額㈱			
減価償却相当累計額（△）	△ 14,434,431,817		
減損損失相当累計額（△）	△ 264,500		
除売却差額相当累計額（△）	△ 1,584,356,081	△ 16,019,052,398	
資本剰余金合計			△ 8,745,586,426
Ⅲ．利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金㈱		378,784,079	
積立金		285,068,879	
当期未処分利益		215,336,063	
（うち当期総利益）		（ 215,336,063）	
利益剰余金合計			879,189,021
純資産合計			43,737,505,999
負債・純資産合計			51,925,169,638

㈱　これらは独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

その他行政コスト累計額に係る注記

出資を財源に取得した資産に係る金額　11,680,735,335円

行 政 コ ス ト 計 算 書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
研究業務費	8,250,801,373	
一般管理費	1,046,233,689	
雑損	20,484	
臨時損失	30,372,567	
損益計算書上の費用合計		9,327,428,113
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額㈱	357,125,270	
除売却差額相当額㈱	425,696	
その他行政コスト合計		357,550,966
Ⅲ　行政コスト		9,684,979,079

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

【注記】

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト		9,684,979,079
（控除）自己収入等		
受託収入	△ 3,453,092,680	
寄附金収益	△ 5,406,893	
資産見返寄附金戻入	△ 26,644,295	
事業収入	△ 111,015,723	
雑益	△ 51,499,236	
保険金収入	△ 65,034,461	
前期損益修正益	△ 26,770,000	△ 3,739,463,288
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	182,304,201	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	639,603,753	
人事交流による出向職員から生ずる機会費用	77,989,217	899,897,171
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		6,845,412,962

２．行政コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

①　国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃借料を参考に計算しております。

②　無償貸付を受けている研究用機器等の物品については、減価償却費相当額を計上しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算方法

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

⑶　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職手当のうち、当研究所の勤務期間に対応する部分について、規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。